



ジャスダック市場上場企業(銘柄コード: 8747)

ゆたか

Information

取引所 F X

くりっく365

取引所株価指数証拠金取引

くりっく株365

夜間・祝日でも安心!入金即反映!!

はじめてのクイック入金 応援キャンペーン

キャンペーン
期間

2019年10月1日(火) ~ 11月29日(金)
取引所クローズまで

対象口座

くりっく365・くりっく株365

キャンペーン
対象者

キャンペーン期間中、クイック入金で100万円以上ご入金+
下記の枚数以上お取引いただいたすべてのお客様

くりっく365→20枚以上 くりっく株365→10枚以上

キャンペーン
特典

"寒い冬も安心"
充電式カイロ

または

QUOカード1000円分



注意事項

- ・クイック入金は下記の弊社提携金融機関(5行)のネットバンキングサービスをご契約の方がご利用いただける即時入金サービスです。
※みずほ銀行、三井住友銀行、楽天銀行、ジャパンネット銀行、セブン銀行
- ・Yutaka24及びゆたかCFDともに、クイック入金は初回入金の際にはご利用いただけません。

当該キャンペーンに関するお問い合わせは、弊社本支店フリーコールまでお気軽にお問い合わせください。

「インフレに強い金」から「デフレの金」へ 2023年に向けて7000円超を目指す

世界各地で不安定な情勢が続く、安全資産とされる金への投資が注目されています。

現在の上昇トレンドはどこまで続くのでしょうか。

ワカバヤシ エフエックス アソシエイツ代表取締役の川合美智子氏に聞きました。

(構成：(株)エディト、取材日9月18日)



ワカバヤシ エフエックス アソシエイツ
代表取締役

川合美智子氏(かわい・みちこ)

旧東京銀行(現三菱UFJ銀行)在勤の1980年より若林栄四氏の下で罫線分析を研究、習熟する。罫線分析を基にした為替相場コメントには定評がある。

国内金価格は約3カ月で 800円以上も急騰

2019年6月以降、金相場上昇の勢いが強まっています。5月29日の4487円から9月5日には5304円まで上がり、約3カ月で800円以上も急騰しました。足元ではやや一服感が広がっているものの、上昇トレンドは今後も続く予想します。その背景を見ていきましょう。

まず挙げられるのは、米国景気の減速懸念です。2009年7月から始まった景気拡大は過去最長の11年目に突入しており、ピークが近いと考えられます。拡大期を継続させるべく、トランプ大統領は中間所得層を対象とする減税を計画していますが、むしろそうでもしなければ景気を支えきれない状況と見るべきでしょう。

現在は企業業績が堅調に推移しているため、雇用が安定し、賃金が上昇し、個人消費も好調という好循環が続いています。そこに暗い影を落とすのが、製造業です。8月の米製造業PMI(購買担当者景気指数)は、景気判断の節目とされる50を10年ぶりに下回りました。

製造業が落ち込んだからといって、米国経済全体に直ちに大きな影響を与えるわけではないと思います。しかし、人員削減といった雇用調整の機運が出てくれば、好調な個人消費に水を差すことは間違いありません。足元では米ゼネラル・モーターズの工場で大規模なストライキが行われてお

り、賃金や雇用確保をめぐる交渉の動向に注目が集まっています。他産業へ波及する可能性も含めて、今後の注意点としてチェックしておきたいところです。

デフレ経済でも 価値を下げない金

世界全体を見渡しても、至るところにリスクは広がっています。米中貿易協議の行方に見通しが立つまでは、製造業は一時的に生産を抑えざるを得ないでしょう。中国の成長鈍化の影響から、日本の輸出は9カ月連続で前月比マイナスとなっています。欧州でもドイツの実質経済成長率が4~6月期にマイナスとなるなど、景気は減速気味と言わざるを得ません。こうした先

進国や中国の動向は、東南アジアとはじめとした新興国の成長にも悪影響を及ぼします。

要するに、いまは世界全体の需要が縮小傾向にあるということです。低成長、低インフレの時代であり、「デフレ的な世界」とも言い換えられます。金利は低く、株式市場にはいつ下落するかという不安があるなかで、何に投資すればいいのか。そう考えたとき、選択肢として浮上しているのが金なのです。

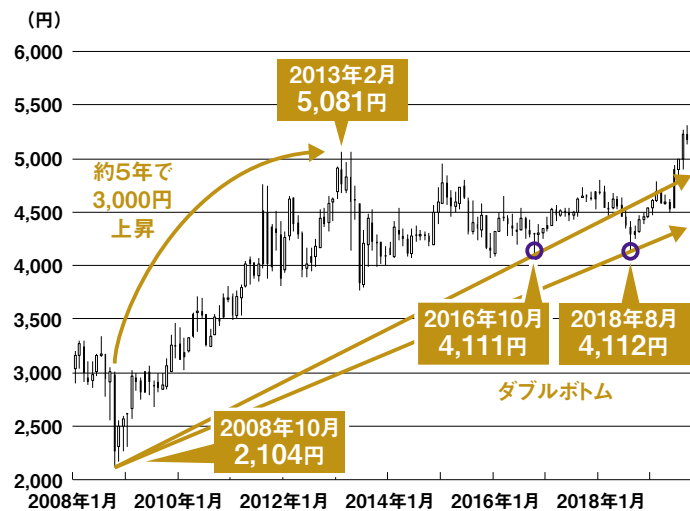
これまで金は「インフレに強い資産」とされてきましたが、これからは「デフレの金」として価値を発揮していくでしょう。デフレ経済でも価値を下げない、むしろ上昇していく資産として、投資資産の一部に組み入れる妙味が増していくと思います。

金価格の推移(四半期足)



出所：ワカバヤシエフエックスアソシエイツ

金価格の推移(月足)



出所:ワカバヤシエフエックスアソシエイツ

金価格の推移(日足)



出所:ワカバヤシエフエックスアソシエイツ

ここ3カ月の急騰はハイペース
4800円までの調整は想定内

ここからは、チャートを見ながら今後の価格動向を考えていきます。四半期足のチャートからは、2005年以降、右肩上がりで推移してきたことが分かります。2008年のリーマン・ショック時にいったんは下落しましたが、世界的な低金利政策に伴い、金の時代が続いてきました。

株式市場も2009年3月に底打ちし、堅調な企業業績を背景に上昇基調を継続しています。しかし、ここからさらなる相場を形成することは難しいと思います。世界的な需要の縮小とともに、企業の成長を後押しするための政策がもはや限られているからです。米国ではすでに企業減税がなされ、金融政策の余地も乏しい。やはり、株式市場は遠からず調整局面を迎える可能性が高いと思います。

そのとき、金の価値はますます輝きを増すことになるでしょう。世界のお金は株式や債券から金へと移り、「デフレの金」という役割がより鮮明になると見えています。

月足のチャートをご覧ください。リーマン・ショック時につけた2008年10月の安値2104円と2016年10月の安値4111円を結ぶサポートラインを一度下抜けしましたが、

その後、抜き返しています。この4111円と2018年8月の4112円がダブルボトムを形成し、強い相場が生まれています。

一方で、ここ3カ月の急騰はハイペース過ぎる感もあります。2013年以来6年ぶりの高値を一気に見たことから、ある程度深い調整が入る可能性も否めません。日足チャートに示したように、5月29日の4487円と9月5日の5304円の差は817円。この値幅に対し、フィボナッチ数列から導き出される「61.8%」「38.2%」という比率を見ると、それぞれ4992円、4799円となります。本格的な調整に入れば、4800円くらいまで押しでも想定内という心構えを持っておきましょう。

現在の相場は始まったばかり
5年で3000円上昇の可能性

では、上値のターゲットはどこに見ればいいでしょうか。金相場の周期は約10年とされており、ひとつの上昇期間は約5年と考えられます。例えば、2008年10月から2013年2月にかけて、金価格は2104円から5081円まで上昇しました。今回の上昇の起点を2018年8月の4112円とし、同じように約3000円上昇すると仮定すれば、2023年8月には7000円を超えることになり

ます。かなりハードルが高いように思うかもしれませんが、世界経済や金融市場の現状、「デフレの金」という新たな価値観を踏まえれば、もっと上を目指してもおかしくありません。

したがって、ここからの下落は一時的な調整である可能性が高く、下がったからといって手放してしまうのはお勧めしません。現在の相場は始まったばかりですから、多少押しでも不安がらずに買って行く。中長期のスタンスで、ぜひ上昇相場についてほしいと思います。

今回のポイントと戦略

- ・世界全体の需要が縮小傾向にある。「デフレ的な世界」で金投資の妙味が増していく
- ・ここ3カ月の急騰を受け、深い調整が入る可能性あり。4800円くらいまでは想定しておく
- ・2023年に向けて金価格は7000円を目指す
- ・下がっても手放さず、中長期のスタンスで買い下がる

Kawai's eye

2019年10月～11月の
金価格の予想レンジ

1グラム=4980～5300円



割安に放置され過ぎたプラチナ 投資資金の流入で価格は急騰



日本貴金属マーケット協会 代表理事
池水雄一氏

これまで安値に放置されてきたプラチナ価格が8月末に上昇し、2018年4月以来の高値圏にいます。急騰した背景にはどのような理由があるのでしょうか。一般社団法人日本貴金属マーケット協会の代表理事で貴金属スペシャリストの池水雄一氏に話を聞きました。(構成:株エディット、取材日:9月19日)

きっかけは中国車の販売対策 プラチナETFの残高増える

プラチナとゴールドの価格差は、2018年末から徐々に広がり、2019年8月下旬には680ドル台と過去最高水準まで拡大しました。しかし、ここへ来てようやくプラチナ価格に修正の兆しが見えてきました。8月末から急騰し始め、9月5日には一時、1トロイオンス=990ドル台まで上昇したのです。

急騰のきっかけは中国です。新車販売の落ち込みが止まらない中国では、政府が段階的に販売刺激策を打ち出しました。特に新エネルギー車への補助金の対象を、従来の電気自動車だけでなく水素燃料電池車(FCV)にまで広げたことがプラチナ価格にとって強材料となりました。プラチナの実需という点でディーゼル車の触媒がよく知られていますが、FCVの触媒にはディーゼル車の約10倍ものプラチナが必要なのです。

急騰のきっかけは中国にありましたが、そもそもプラチナは安値に放置され過ぎていました。その一方で、過去2年ほど1トロイオンス=800ドルを大きく割ることはなく、多く

の投資家が大底と判断しました。今年の初めぐらいから、プラチナETFの残高がじわじわ増え始めました。

ゴールドと一緒にプラチナも上昇 逆転現象の解消には時間がかかる

貴金属マーケットへの投資資金はここ数年、ゴールドに集中していました。しかしゴールドは高すぎるということもあり、次の選択肢として、「安すぎたプラチナ」に投資資金が流入しているのです。

プラチナの需給がタイトになってきたことも見逃せません。主産地である南アフリカの鉱山では、組合と会社側が相変わらず賃金交渉をやっていますが折り合いがつかず、いつストライキが起きてもおかしくない状況です。

一方、欧州ではディーゼル車に根強い人気があります。2015年に発覚したフォルクスワーゲンの排ガス不正問題で、ディーゼル車離れが進み、プラチナ安が定着しました。しかし当時よりも技術が進んだことで、現在のEUの排ガス規制をクリアするには、

ガソリン車よりもディーゼル車のほうが優れているようです。

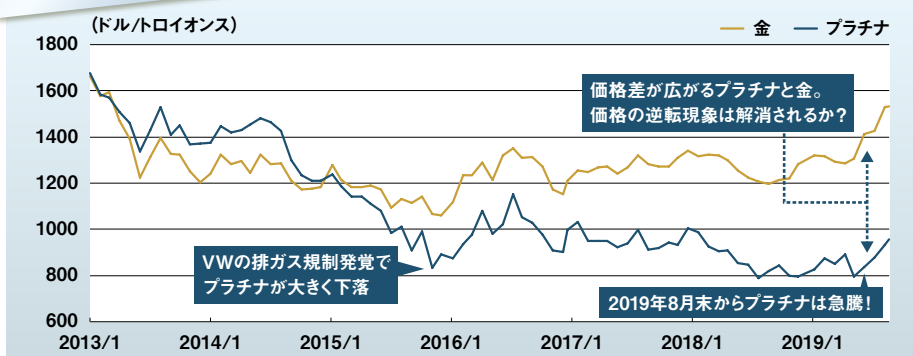
本来、プラチナはゴールドよりも希少性が高いため、価格は高いはずですが、2015年以降は逆転現象が続いています。安すぎた価格によりややく修正が入ったとはいえ、すぐに逆転現象が解消されることはないでしょう。4~5年かけてここまで差が開いてしまったので、元通りになるにも数年はかかります。

世界経済の不透明感からさらにリスクオフが進み、それに応じてゴールドが上昇すれば、プラチナも一緒に上がるような展開がもうしばらく継続するでしょう。ゴールドは各国の中央銀行が購入しており下落しにくくなっています。そうするとプラチナもすっかりで、10月~11月は1000ドルを試す展開もありえるでしょう。

今回のポイントと戦略

- ・割安に放置され過ぎたプラチナ価格によりややく修正が入る
- ・これまでゴールド一辺倒だった投資資金がETFを通じてプラチナにも流入
- ・リスクオフでゴールドが上がれば、一緒にプラチナも上昇する展開が継続するものの、価格の逆転現象の解消にはもう少し時間がかかる

プラチナと金の価格推移 (2013年1月~2019年9月)



出所: 豊商事

Ikemizu's eye

2019年10月~11月

プラチナ価格の予想レンジ

1トロイオンス=860~1050ドル

円建てプラチナの予想レンジ

1グラム=3000~3500円

地政学リスクへの反応が鈍い原油市場 価格は下がりにくく、上がりにくい構造に

サウジアラビアの石油関連施設が攻撃を受けたことで、中東の地政学リスクが顕在化しましたが、原油価格は高止まりせず、落ち着きを取り戻しました。この背景にはどのような理由があるのでしょうか。エモリキャピタルマネジメントの江守哲氏に話を聞きました。(構成：(株)エディト、取材日：9月17日)



エモリキャピタルマネジメント
代表取締役
江守哲氏
住友商事、三井物産フューチャーズ、アストマックスなどを経て、2015年より現職。

サウジ攻撃で4カ月ぶりの高値 備蓄・増産余力で供給問題なし

9月14日にサウジアラビアの国営石油会社サウジアラムコの石油関連施設が無人機による攻撃を受け、同国の産油供給量の半分に当たる日量570万バレルの生産が停止する事態となりました。これは世界の産油供給量の5%を超える水準です。中東産原油の供給が減るとの警戒感が強まり先物市場では買いが膨らみ、16日にはWTIで4カ月ぶりの高値となる1バレル=63.38ドルを付けました。しかし、同国のエネルギー相が生産を早期回復するとの見通しを示したことで、翌日には1バレル=59ドル台に急落するなど、落ち着きを取り戻しています。

当初はサウジが内戦に介入するイエメンの武装勢力による実行と報道されましたが、米国はイランが関与しているとの見方を強めています。犯行をめぐっては、現時点では不透明な部分も多く残されていますが、サウジは大量に備蓄を持ち、増産の余力もあります。日本を含む先進国も備蓄はあるので、石油の供給に関しては当面、問題ないでしょう。

これほどの事件があっても価格が高止ま

りしないことからわかるように、原油価格はもはや上がりにくい構造になっています。その理由のひとつとして、地政学リスクへの反応が鈍っていることが挙げられます。

米国による経済制裁への対抗措置として、イランはホルムズ海峡の閉鎖を示唆してきましたが、いまのところ閉鎖には至っていません。同海峡は世界の原油貿易の要諦であり、イランにとってもここを閉鎖することは、自分たちの首を絞めることになります。市場もそれをわかっているため、最近ではイランを中心とする中東の地政学リスクに反応しにくくなっています。

世界最大の石油輸出国であり 原油価格の決定力を持つ米国

さらに米国がシェールオイルの供給増で世界最大の石油輸出国になったことも見逃せません。もはや米国で原油の供給が逼迫することはなく、それどころか原油価格を決定する力を持つようになったといえるでしょう。

一方で、これまで価格支配力を持っていたOPECはロシアを巻き込んで減産を維持していますし、イランやベネズエラは生産が

ほぼ止まっています。つまり産油国はどれも増産の余地はあっても、減産を継続するのはもう限界です。原油価格を上昇させる材料は、いまのところ見当たりません。

米国のシェールオイルの生産コストは1バレル=50ドルでも儲けが出るレベルです。ただしトランプ政権にとって原油高はマイナスですから、高すぎるのも好ましくありません。そうすると、1バレル=50~60ドルというのは米国にとってもっとも居心地がいい水準でしょう。今回のような突発的なことがない限り、WTIが1バレル=60ドルを超えることは、現状考えにくいと思います。10~11月このレンジに収まるでしょう。ただしサウジが再度攻撃され、供給不足が拡大・長期化するような事態になれば、60ドルを突き抜ける価格上昇もあり得ます。

今回のポイントと戦略

- ・サウジの攻撃で原油価格は一時急騰するも、供給に問題はない
- ・原油価格はすでに地政学リスクに反応しにくくなっており、下がりにくく、上がりにくい状態
- ・米国はシェールオイルで世界最大の石油輸出国になり、価格決定力を持つ
- ・1バレル=50~60ドルが米国にとって理想的な価格水準で、しばらくはこのレンジが続く

WTI価格の推移 (2019年7月1日~9月24日)



出所：豊商事

Emori's eye

2019年10月~11月

WTI価格の予想レンジ

1バレル=50~60ドル

東京原油の予想レンジ

1キロリットル=3万4000~4万円

株と為替 識者はこう見る

No.5



株式アナリスト
鈴木一之氏

千葉大学卒業後、大和証券入社。1987年に株式トレーディング室に配属。2000年よりインフォストックズドットコムに場を移し、日本株チーフアナリストとして相場を景気循環論でとらえるシクリカル銘柄投資法を展開。日本証券アナリスト協会検定会員。

予測可能性が高まった金融市場 リスク回避により極端な値動きは起きにくい

米中貿易交渉などに左右され、日本株市場とドル/円相場は上がったりがったり下がりたりを繰り返しています。

方向感の定まらない展開はいつまで続き、中長期的にはどのように推移していくのでしょうか。

株式アナリストの鈴木一之氏に、金融市場の現状と見通しを尋ねました。

(構成：(株)エディト、取材日：9月20日)

精緻な分析に基づき 先手で動くことが当たり前

最近の相場を分析するうえでお伝えすべき点が2つあります。1つ目は「大半の出来事は予測され尽くしており、大幅な価格変動は起こらない」という傾向です。24時間、世界中のマーケットに対して世界中の市場関係者が値動きを予測し、先手で動くことがごく当たり前になっています。ビッグデータによる精緻な分析の結果、予測可能性がかつてないほど高まっており、リスクを感じれば、売りでも買いでもヘッジが入る。その結果、反対売買による大きな上振れ・下振れが起きない相場になりつつあります。

例えば「ブレグジットがうまくいく、いかない」「金融緩和で円高になる、円安になる」「中東情勢が悪化する、解決する」という両面の予測に対応策が講じられており、何かあったとしても「ネガティブサプライズが起きたが、予測通りだ」と言わんばかりにマーケットは動きません。

一方で、本当の意味で予測できない事象が起きたとき、一転して非常にボラティリティが大きくなる可能性があります。通常のイベントに対してはベタ風状態ですが、予測不可能な事態が起きたときにはかつてないほどのボラティリティが生まれかねません。ただ、通常は風ですから、個人投資家はこの状況を理解しておけば必要以上に怖がる必要はないと考えます。

米国の「逆イールド」は 景気後退のトリガーとなるか？

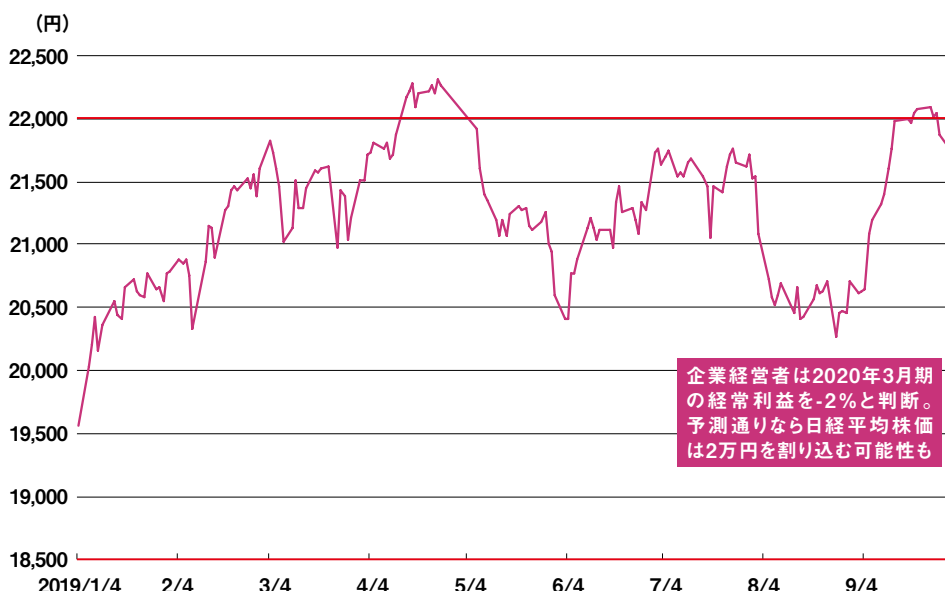
2つ目は「米国が景気後退に陥るかどうか」ということです。これは世界のマーケットの唯一無二のリスクと言ってもよく、全世界が注目しています。私の見解は「景気後退に陥らない」というのが結論です。

今年8月に米国で長期金利と短期金利が逆転する「逆イールド」が12年ぶりに発生しました。2000年、2007年など景気拡大期の終盤では同様に逆イールドが発生し、その後、景気後退したことから、今回も同じ展開になるのではと懸念されています。

しかしながら、前述した通りマーケット参加者は万一を想定し、あらゆる策を講じます。政策担当者は金利を微調整し、予防的に利下げし、人々は支出を減らします。この動きが続けば、少しずつ指標などに表れ、将来振り返ったときに「あのとき一時的に景気が落ち込んだけれども無事に上向いた」となる可能性が高いと思います。つまり、予防策のおかげで崖から落ちるような景気後退は訪れないという見立てです。

ダウ平均株価は高値圏にあり、バブルを警戒する声も聞かれます。しかし結局は崩れないまま、ストップアンドゴーであと3~4年は前に進み続けるのではないのでしょうか。

日経平均株価の推移(2019年1月4日～、日足)



バリュー株が買われ 日経平均は10連騰を記録

リーマン・ショック以降、世界の景気動向は中国が上向きか下向きかで、ほぼ決定付けられています。この3~4年はその傾向が特に顕著であり、直近の中国が下向き加減のために、世界全体が右肩下がりになっています。

そのなかで米国だけが景気をけん引してきましたが、最近の経済指標を見るとやや陰りが見え始めています。景気減速の兆しが表れている理由は、米国が投げたボール、つまり米中貿易摩擦の影響が大きいのだと思います。

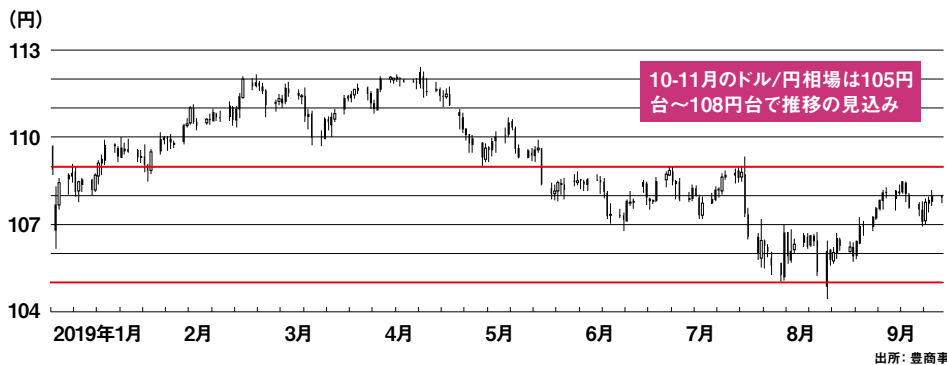
一方、中国はここ数年の景気低迷が底入れし、反転しつつあるようにも感じます。このあたりが日経平均株価にも影響を与え、9月半ばには誰も予想しなかった10連騰を記録しました。中国経済の底入れを感じ取り、日本の株式市場で特に買われたのがバリュー株です。バリュー株には景気とともに動くという特徴があります。

上場企業の企業経営者は、今期(2020年3月期)は経常利益が通期で2%減益になると判断しています。アナリストは少し楽観的で、±0と見ています。いずれも当初より下方修正された予測です。企業経営者の-2%判断を前提として2020年3月の日経平均株価を予測すると、下値1万8500円、上値2万2000円くらいと考えられます。2万円を割り込む展開も十分あり得ますが、少しでも景気ムードが明るくなれば±0~+2%と上昇する可能性もあるでしょう。

直に感じる景気動向としては、「好景気とは言えないけれども悪くもない」といったところではないでしょうか。なかなかモノが売れにくくなるなかで、ニュービジネスを展開する企業、新しいマーケットを生み出す企業が脚光を浴びています。

私たちの暮らしを変えていく企業として

ドル/円の推移(2019年1月2日~、日足)



は、メルカリ(4385)やアマゾンと提携したトレジャー・ファクトリー(3093)といったリユース市場の銘柄が筆頭に挙げられます。ソフトウェアサービスでは、AIやIoTなどの先端技術に注力する豆蔵ホールディングス(3756)、NSW(9739)の値動きを注視しています。地球環境も昨今の大きなテーマで、制御・計測機器メーカーのアズビル(6845)や化学メーカーのクレハ(4023)といった銘柄に注目です。

トランプ大統領の思惑に反し 当面は「円安ドル高」方向へ

最後に、為替の動向についても見ておきましょう。米国、および世界中の中央銀行は金融緩和へと再び舵を切りつつあります。利下げとなれば「円高ドル安」へとシフトするはずですが、ところがなかなか進みません。

この大きな理由は、トランプ大統領の政策がことごとく「円安ドル高」を導く内容になっているためです。大規模減税を打ち出したこと、そして中国をはじめとした諸外国への輸入関税の適用は、ドル高を招く一因になっていると考えられます。

「製造業をもう一度強化する、それにより米国の景気を加速させる」というトランプ大統領の政策論からすれば、本来であれば「円高ドル安」の状況下で製造業を後押ししたいはずですが、実際、トランプ政権はドル安志向を鮮明にしていますが、

現状の「円安ドル高」は自分でまいた種とも言えるわけです。

この動きからして、ドル/円は円高に振れたとしても105円台がいいところではないでしょうか。もちろん利下げによって大幅なドル高もなく、せいぜい108円台、109円台には届かないでしょう。10~11月の動向として、当面は「円安ドル高」方向へと緩やかに推移するでしょう。ときには短期的に大きな値動きがあるかもしれませんが、結局は元に戻ると見ています。

今回のポイントと戦略

【株式】

- 大半の出来事は予測され尽くしており、大幅な価格変動は起こりにくい
- 予防的な動きによって米国は景気後退に陥らず、ダウ平均株価も向こう3~4年は崩れない
- 景気に連動するバリュー株や新機軸を打ち出す銘柄に注目

【為替】

- 利下げは「円高ドル安」要因だが、トランプ大統領の政策は「円安ドル高」を導く
- ドル/円はどっちつかずの値動きが続く

SUZUKI'S eye

2019年10月~11月

日経平均株価の予想レンジ
1万8500~2万2000円

ドル/円の予想レンジ
1ドル=105~108円



東京金融取引所
証拠金営業部
マネージャー
村田美穂氏

「日経225証拠金取引」で“配当”をゲット 権利付き最終日の変更にご注意!

「くりっく株365」の魅力をお伝えする当コーナー。

今回は、権利付き最終日のルールが変わった「日経225証拠金取引」の“配当”を取り上げます。
解説していただくのは、東京金融取引所の村田美穂氏です。

現物株より短期間で受け取れる

「くりっく株365」の数あるメリットのひとつが、“配当”です。買いポジションを保有していると、現物株と同様に配当相当額(※)を受け取れます。しかも、現物株の場合は配当を受け取るまでに数か月かかることがあります。しかし、「くりっく株365」なら権利付き最終日の翌取引日に配当相当額がポジションの評価額に加算されます(売りポジション保有の場合は、同額が減算されます)。現物株と比べて、短期間で受け取ることができるのです。

買いポジションを保有する投資家は、配当相当額を受け取れる一方、金利相当額を支払うことになります。金利相当額とは、株価指数を構成する銘柄を保有することに伴う資金調達コストに相当するものです。「日経225証拠金取引」の場合、「清

算価格×100×「無担保コール翌日物金利」速報(平均)×日数/365」という計算式で算出します。現在のマイナス金利環境下においては金利相当額が発生しません。そのため、「日経225証拠金取引」では配当相当額を受け取り、金利相当額のコスト負担がありません(2019年9月末時点)。

2019年9月は16,005円

「日経225証拠金取引」で配当相当額を狙うなら、特に3月と9月に注目するといでしょう。日本では企業の本決算と中間決算がこれらの月に集中するため、配当相当額が大きくなりやすいからです。直近の2019年9月の配当相当額は、16,005円でした。仮に2018年10月から1年間、買いポジションを1枚保有していれば、43,395円

の配当相当額を受け取ることができました。

今回、ぜひお伝えしたいのは、「日経225証拠金取引」の権利付き最終日が変わったことです。2019年7月16日から現物株市場で決済期間の短縮が実施されたことに伴い、「くりっく株365」の「日経225証拠金取引」でも権利付き最終日が1日後ろ倒しになったのです。

今までのルールでは、権利確定日が30日であれば、権利付き最終日は3営業日前の27日でした。しかし、変更後は2営業日前の28日が権利付き最終日となります(27~30日がすべて平日の場合)。この変更を知らずに27日に買いポジションを決済してしまうと、配当相当額を受け取ることができません。「権利付き最終日が1日遅くなった」ことをどうぞ覚えておいてください!

(※)くりっく株365の「配当相当額」は予想配当情報に基づいたものです。

「日経225証拠金取引」の配当相当額・金利相当額実績(2018年10月~2019年9月)

	2018年 10月	11月	12月	2019年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	一年間の合計	1枚取引価格 (清算価格×100)
配当相当額	0	0	3,650	170	1,525	17,134	0	0	3,207	147	1,557	16,005	43,395	2,191,800円 (2019/9/30)
金利相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

※上記配当相当額及び金利相当額は、これまでの実績であり、将来の金額を保証するものではありません。
金利相当額の適用金利は、日本銀行が公表する「無担保コール翌日物金利」速報(平均)とします。

権利付き最終日変更のイメージ図

	○月27日	○月28日	○月29日	○月30日
	火	水	木	金
制度変更前	権利付き最終日			権利確定日
制度変更後		権利付き最終日		権利確定日

「日経平均株価」は日本経済新聞社が知的所有権等一切の権利を有します。
また、日本経済新聞社は本商品のスポンサー、保証、販売促進を行ってならず、東京金融取引所の株価指数証拠金取引に一切の義務ないし責任を負うものではありません。

権利付き最終日が
1日遅くなったワン



大注目の「ゴールド」も情報充実! 金融市場のいまを紐解く 豊商事セミナーにご参加ください



参加費無料! 株式市場の現在と未来を徹底分析

リアル・マーケット・アナライズ

テレビ番組「マーケット・アナライズplus+」でおなじみの岡崎良介氏と鈴木一之氏が、
株式市場の「いま」と「これから」について語り合う無料セミナーを全国各地で開催しています。

出演: 岡崎良介氏、鈴木一之氏、鎌田伸一氏、松尾英里子さんほかゲスト調整中
時間: 13:00~16:00



鈴木一之氏



岡崎良介氏

リアル・マーケット・アナライズ

in 姫路 11月9日(土)

会場: BIZ SPACE姫路
「大ホール」
定員: 110名

リアル・マーケット・アナライズ

in 岡山 11月16日(土)

会場: TKPガーデンシティ岡山
「バンケットルーム4A」
定員: 220名

応募方法

マーケット・アナライズplus+ホームページ
のお申込みフォームにて受付しております。

[http://www.twellv.co.jp/
event/market_analyze/](http://www.twellv.co.jp/event/market_analyze/)

豊商事資産運用セミナー

リアル・マーケット・アナライズの開催後に、同エリアで実施するスピンオフ
セミナーです。両方ご参加いただくことで、理解がより一層深まります。

岡山 12月7日(土)
13:00~16:15

講師: 岡崎良介氏・亀井幸一郎氏・
大橋ひろ子さん
会場: アークホテル岡山「牡丹」
定員: 60名



姫路 12月14日(土)
13:00~16:15

講師: 岡崎良介氏・池水雄一氏・
大橋ひろ子さん
会場: 西はりま地場産業センター「502会議室」
定員: 50名



亀井幸一郎氏



池水雄一氏



大橋ひろ子さん



岡崎良介氏

プログラム

13:00

14:00

「2020年注目のゴールド相場の行方」

岡山 亀井幸一郎氏

姫路 池水雄一氏

14:00

14:30

「日経平均で資産運用!くりっく株365の活用術とは」

岡山 亀井幸一郎氏 × 大橋ひろ子さん

姫路 池水雄一氏 × 大橋ひろ子さん

14:30~14:45

休憩

14:45

16:15

「転換期の資産運用」

岡山 姫路 岡崎良介氏

【当セミナーの開催目的】FX取引、株価指数証拠金取引、商品先物取引、有価証券取引の啓蒙及び紹介

※当セミナーご参加のお客様には豊商事(株)の取引所為替証拠金取引、取引所株価指数証拠金取引、商品先物取引(損失限定取引)、有価証券取引をご紹介及び勧誘することがございます。

重要事項説明書(必ずお読みください)

「Yutaka24(くりっく365)」(2019年10月)

会社の概要	商号:豊商事株式会社、金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第299号 所在地:〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町1-16-12 加入協会:一般社団法人金融先物取引業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 問い合わせ先:お客様サポートデスク 0120-365-281
リスクの概要	(1) 価格変動リスク・金利変動リスク・流動性リスク・信用リスク・システム障害リスク(取引システム又は取引所、当社及びお客様を結ぶ通信回線等が正常に作動しないことにより、注文の発注・執行・確認・取消し等が行えないこと)等により損失が生ずる恐れがあります。 (2) お取引により元本損失・元本超過損が生ずる恐れがあります。 (3) 取引をする際には、お客様は買い気配値(ビッド価格)で売り、売り気配値(アスク価格)で買うことができます。なお、通常買い気配値よりも売り気配値の方が高く、この価格差(スプレッド)は相場急変によって広がる可能性があります。なお、お客様が差し入れる証拠金は、東京金融取引所に預託することにより、当社の資金とは区分されるとともに、東京金融取引所においても同取引所の資産と区分して管理されます。お客様から預託を受けた証拠金が当社に滞留する場合は、株式会社三井住友銀行における金銭信託により、当社の自己の資金とは区分して管理します。 (4) スワップポイントは通貨ペアのポジションによって受払いが発生します。また、その通貨ペアの金利差及びその需給関係によっては高金利通貨の買いであっても支払いとなることがあります。
証拠金とレバレッジ	必要証拠金は東京金融取引所が算定する証拠金基準額及び取引対象である通貨ペアの価格に応じて当社が別途定める金額によって変動しますので、通貨ペアの取引金額に対する比率(レバレッジ)は、常に一定ではありませんが、法令等の定めに従い、最大25倍以下になるように設定されています。また、少ない元手で大きな利益を手にできることがありますが、反面、大きな損失につながることもありますので、自己の判断と責任において取引を行う必要があります。なお、お客様が差し入れる証拠金は、東京金融取引所に預託することにより、当社の資金とは区分されるとともに、東京金融取引所においても同取引所の資産と区分して管理されます。お客様から預託を受けた証拠金が当社に滞留する場合は、株式会社三井住友銀行における金銭信託により、当社の自己の資金とは区分して管理します。
コスト	売買手数料は1取引単位当たり片道990円(消費税込)が最大でかかります。また、反対売買時に既存の建玉を決済しないで両建てを選択した場合、建玉を減じる際には転売・買戻しの手数料(建玉整理)の手数料片道550円(消費税込)若しくは通常の手数料がそれぞれ徴収されますので、お客様にとってはその手数料の負担が増すこととなります。
取扱通貨について	対日本円取引のうち、中国人民元、インドルピー及び韓国ウォンについては、当面の間、上場が休止となっています。
その他	お客様の注文執行後に当該注文に係る契約を解除すること(クーリングオフ)はできません。個人の場合、原則利益金は雑所得として申告分離課税の対象となり、確定申告をする必要があります。税率は、所得税が15%、復興特別所得税が所得税額×2.1%、地方税が5%となります。その損益は、差金等決済をした他の先物取引等の損益と通算でき、また通算して損失となる場合は、一定の要件の下、3年間繰り越すことができます。 ※復興特別所得税は、2013年から2037年まで(25年間)の各年分の所得税の額に2.1%を乗じた金額(利益に対しては、0.315%)が、追加的に課税されるものです。

「ゆたかCFD(くりっく株365)」(2019年10月)

会社の概要	商号:豊商事株式会社、金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第299号 所在地:〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町1-16-12 加入協会:日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 問い合わせ先:お客様サポートデスク 0120-365-281
リスクの概要	(1) 価格変動リスク・金利変動リスク・流動性リスク・信用リスク・システムリスク(取引システム又は取引所、当社及びお客様を結ぶ通信回線等が正常に作動しないことにより、注文の発注・執行・確認・取消し等が行えないこと)等により損失が生ずる恐れがあります。 (2) 取引により元本損失・元本超過損が生ずる恐れがあります。 (3) 取引をする際には、お客様は買い気配値(ビッド価格)で売り、売り気配値(アスク価格)で買うことができます。通常買い気配値よりも売り気配値の方が高く、この価格差(スプレッド)は相場急変、為替変動によって広がる可能性があり、意図した通りの取引ができないことがあります。 (4) 原資産の株価指数によって、買建玉保有者は金利相当額を支払い、配当相当額を受け取る一方、売建玉保有者は金利相当額を受け取り、配当相当額を支払う必要があります。このため、金利及び配当額の変動によって、それぞれの受取額が減少または支払額が増加するリスクがあります。 (5) 株価指数の種類によって幅制限を導入しているものがあるため、市場の状況によっては意図した通りの取引ができないことがあります。 (6) 追加証拠金への対応が未対応との判定がなされた場合には、お客様の計算において保有する全ての建玉が任意に決済されます。なお、取引所の取引再開日が国内の金融機関の休業日の場合、当該建玉の処分は行いません。また、追証未対応による強制決済の場合、強制決済時に決済済みの場合は、株式会社三井住友銀行に取引時間外のとこには、その取引再開時まで当該建玉の決済は持ち越されます。また、その間の取引は強制決済が完了するまで行うことができます。 (7) ロスカット発動の判定がなされた場合には、原則自動的に取引時間内の全ての建玉が決済されます。ロスカット発動時に取引時間外等の事由により建玉が残った場合には、取引再開時以降の価格で当該建玉についてのロスカットによる反対売買が順次行われます。 (8) 両建ての一方を減じて片建て玉が増える決済注文を出す場合、決済枚数に相当する発注証拠金額が必要となります。
証拠金とレバレッジ	必要証拠金は東京金融取引所がリスクに応じて算定する証拠金基準額及び取引対象である株価指数の価格に応じて当社が別途定める金額によって変動しますので、取引所株価指数証拠金取引の取引金額に対する比率は、常に一定ではありません。少ない元手で大きな利益を手にできることがありますが、反面、大きな損失につながることもありますので、自己の判断と責任において取引を行う必要があります。なお、お客様が差し入れる証拠金は、東京金融取引所に全額直接預託することにより、当社の資金とは分別されるとともに、東京金融取引所においても同取引所の資産と分別して管理されます。また、お客様から預託を受けた証拠金が当社に滞留する場合は、株式会社三井住友銀行における金銭信託により、当社の自己の資金とは分別して管理します。
コスト	売買手数料は2019年10月1日より1取引単位当たり片道1,760円(消費税込)が最大でかかります。反対売買時に既存の建玉を決済しないで両建てを選択した場合、建玉を片方ずつ減じる際にはそれぞれの手数料が通常通り徴収されます。
取扱株価指数証拠金取引について	当社では、日経平均株価(日経225)並びにFTSE100、DAX®及びNYダウを原資産とする海外株価指数の4種類の取扱いとしますが、2021年3月を目途として現行の株価指数が上場廃止され、新しい株価指数と入れ替わる予定です。
その他	お客様の注文執行後に当該注文に係る契約を解除すること(クーリングオフ)はできません。個人の場合、原則利益金は雑所得として申告分離課税の対象となり、確定申告をする必要があります。税率は、所得税が15%、復興特別所得税が所得税額×2.1%、地方税が5%となります。その損益は、差金等決済をした他の先物取引等の損益と通算でき、また通算して損失となる場合は、一定の要件の下、3年間繰り越すことができます。 ※復興特別所得税は、2013年から2037年まで(25年間)の各年分の所得税の額に2.1%を乗じた金額(利益に対しては、0.315%)が、追加的に課税されるものです。
日経平均株価(日経225)	「日経平均株価」は株式会社日本経済新聞社(以下「日本経済新聞社」という)によって独自に開発された手法によって算出された著作物であり、日本経済新聞社は「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算出する手法に対して、著作権、知的財産権、その他一切の権利を有しています。「日経平均株価」を対象とする株価指数証拠金取引(以下「本件証拠金取引」という)に関するすべての事業、取引規制および実施は、専ら株式会社東京金融取引所(以下「金融取引所」という)およびその参加者の責任であり、それらについて日本経済新聞社は一切の義務ないし責任を負うものではありません。本件証拠金取引市場を運営するに当たり本件証拠金取引に必要となる「日経平均株価」採用銘柄の配当落ち分は、金融取引所の責任の下、算出及び公表しています。日本経済新聞社は「日経平均株価」の採用銘柄、算出方法、その他「日経平均株価」の内容を要する権利および公表を停止する権利を有しています。日本経済新聞社は「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負うものではありません。
ダウ・ジョーンズ工業株価平均(NYダウ)	Dow Jones Industrial Average™(ダウ・ジョーンズ工業株価平均)は、S&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJ」)が算出する指数であり、SPDJがライセンスに係る権利を保有しています。「DJIA®」、「The Dow®」、「Dow Jones®」及び「Dow Jones Industrial Average」(ダウ・ジョーンズ工業株価平均)のサービスマークは、Dow Jones Trademark Holdings, LLC(以下「DJTH」)からSPDJにライセンス供与されており、株式会社東京金融取引所(以下「金融取引所」)による一定の目的のために、SPDJから金融取引所へ使用に関するサブライセンスが付与されています。金融取引所上場されるダウ・ジョーンズ工業株価平均を原資産とするNYダウ証拠金取引は、SPDJ、DJTH及びそれらの関連会社により後援、承認、販売又は宣伝されるものではなく、これらのいずれもかかる商品への投資の妥当性に関与していません。
ライセンスのディスクリーマー	DAX®はドイツ取引所の登録商標です。DAX®証拠金取引は、ドイツ取引所により保証、推奨、販売等いかなる形においてもサポートされているものではありません。ドイツ取引所は、DAX®証拠金取引でのインデックス利用に伴う結果及びインデックストレードマークの利用、ある時点でそのインデックスの価格等いかなる点においても、明示的及び黙示的な保証及び代理権を与えているものではありません。インデックスはドイツ取引所で計算し公表されています。しかし、適用可能な限りの制定法において、ドイツ取引所は第三者に対しインデックスの誤謬について責任を負いません。さらに、インデックスの誤謬の可能性を指摘する義務を、投資家を含む第三者に対して一切負いません。ドイツ取引所によるインデックスの公表及びDAX®証拠金取引へのインデックスとインデックストレードマークの利用を認めたことによって、ドイツ取引所としてDAX®証拠金取引への投資を推奨し、またはこの投資の魅力について意見を表明するものは一切ありません。ドイツ取引所はインデックス及びインデックストレードマークの唯一の権利所有者として、東京金融取引所に対してDAX®証拠金取引に関連してインデックスとインデックストレードマークを利用及び参照することを認めたのです。
FTSE100	FTSE100証拠金取引について、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)(以下「ライセンス供与者」と総称)は、スポンサー、保証、販売、販売促進を一切せず、ライセンス供与者はいずれも、(i)FTSE100(以下「インデックス」)(FTSE100証拠金取引が由来する対象)の使用から得た結果、(ii)上記インデックスが特定日の、特定時間に行い示す数値、(iii)FTSE100証拠金取引に関連して使用される何らかの目的に対するインデックスの適切性について、明示、暗示を問わず、請求、予測、保証や意見表明を行いません。ライセンス供与者はいずれも、東京金融取引所またはその顧客、得意先に対し、当該インデックスに関連する金銭や投資に関する助言または推薦を提供したことはありませんし、その意思もありません。当該インデックスはFTSEまたはその代理人が算出します。ライセンス供与者は、(a)インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、(b)いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。東京金融取引所はFTSE100証拠金取引の組成にあり、FTSEよりその情報を使用する権利を取得しています。当該インデックスの全ての権利はFTSEに帰属します。「FTSE」はLSEGの商標で、ライセンスに基づきFTSEが使用します。

記事につきましてはアナリストの意見であり、その内容を当社が保証するものではありません。お客様ご自身の責任と判断で行ってください。

店名	所在地	電話番号	店名	所在地	電話番号
本店	東京都中央区日本橋蛸殻町1-16-12	0120-770-100	横浜支店	横浜市中区山下町223-1 NU関内ビル9F	0120-997-624
札幌支店	札幌市中央区南一条西10-6 タイムビル 7F	0120-191-365	名古屋支店	名古屋市中村区名駅南1-20-14 近喜サンク	0120-174-365
宇都宮支店	宇都宮市馬場通り2-1-1 NMF宇都宮ビル 4F	0120-997-365	大阪支店	大阪市中央区久太郎町2-5-28 久太郎町恒和ビル 8F	0120-441-377
金沢支店	金沢市南町6-1 朝日生命金沢ビル12F	0120-941-924	広島支店	広島市中区立町2-29 朝日通広島ビル7F	0120-169-734
さいたま支店	さいたま市大宮区桜木町1-9-4 エクセレント大宮ビル3F	0120-997-524	松山支店	松山市三番町7-1-21 ジブラルタ生命松山ビル 1F	0120-125-365
池袋支店	東京都豊島区南池袋1-25-9 今井ビル 1F	0120-964-124	福岡支店	福岡市博多区博多駅南1-8-36 シティ15ビル 5F	0120-998-624